



[www.touei.co.jp](http://www.touei.co.jp)

当社はホームページにおいても最新のトピックスをはじめ、業績報告や会社情報など、さまざまな情報をご案内しております。

 株式会社 東栄住宅

東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号  
Tel. 0424-63-8845 (総務部広報課直通)



TOUEI HOUSING CORPORATION 55<sup>TH</sup> BUSINESS REPORT

第55期 事業報告書

平成17年2月1日から平成18年1月31日まで

 株式会社 東栄住宅

[www.touei.co.jp](http://www.touei.co.jp)



## 多様化するお客様のニーズに しっかりとお応えすることが、更なる成長への原動力です。



代表取締役社長  
佐々野 俊彦

厳しさを増す市場環境下でも、より一層の成長軌道に乗せるべく、常に高い目標の達成を目指す東栄住宅。当期の業績と評価、そして、来期の大きな成長に向けた取り組みについて、佐々野社長に伺いました。



### 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに第55期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期における不動産業界は、引き続き低金利や税制優遇措置等により、住宅一次取得者層の需要は堅調でありましたが、新規参入組を含めた業者間の土地仕入や販売競争が激化いたしました。加えて、不動産および建設業界全体の信頼を揺るがしかねない諸問題が発生し、大きな社会問題となるなど、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当期は、売上高・利益ともに前期を下回る本不意な結果となりました。

今、当社は、良質で廉価な住宅を供給することで社会に貢献するという経営理念を踏まえ、いかに社会に目を向け、またいかにお客様の満足度を高め、商品企画や信頼の技術について、より高いご評価をいただくために、役職員一同、日々取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

### まず第55期の概況と実績に対する評価をお聞かせください。

当期の市場環境を振り返りますと、首都圏の戸建住宅着工戸数は70,000戸を若干下回りましたが、依然として高水準の供給が続いております。一方で、顧客の住宅ニーズはさらに多様化し、商品選別志向が顕著となったことに加え、競合他社との価格競争が激化しています。

こうした環境下、第55期は売上高、利益ともに当初計画値を下回ることとなりました。

主な要因としては、販売棟数自体は対前年比でほぼ遜色ないものの、価格競争の影響を受けたことで、1棟あたりの利益が低下したことが挙げられます。

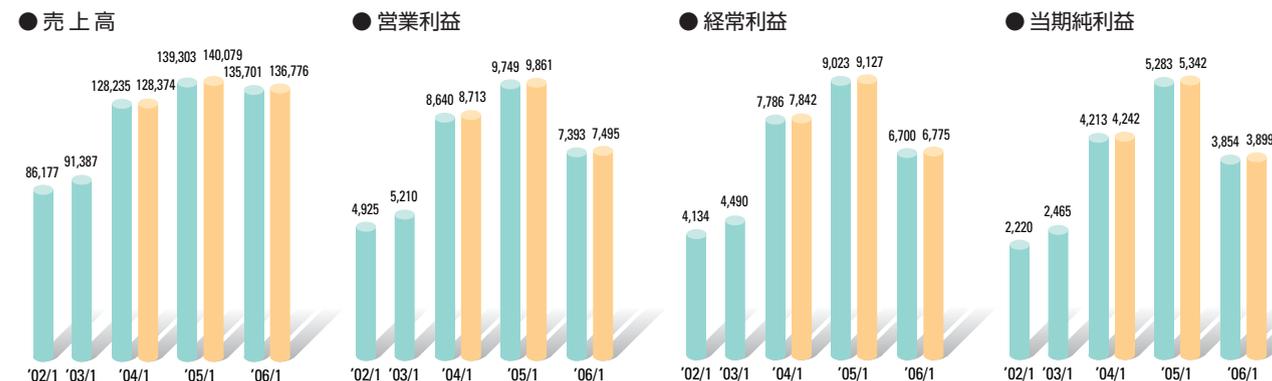
### 耐震強度偽装事件が社会問題化しましたが、御社の取り組みについてお聞かせください。

当社では、事件報道後社内点検や第三者設計事務所による構造計算の再チェックを行うなど、いち早い対応を行い、お客様の安心のためにその結果について、随時、ホームページ、リリース等によるアナウンスを行ってまいりました。

住宅分譲企業として、品質や性能が確かな住宅を供給するのは当然のことです。当社では「住宅性能表示制度全棟対応」をはじめ、耐震・耐久性に優れたVWP\*工法（壁倍率4.1倍）やSPS\*工法（壁倍率5倍）など独自のパネル工法の開発に継続的に取り組んでおり、お客様からも高い評価をいただいています。また、性能面に加えて、商品企画における付加価値につきましても追求し続けてまいります。

\*VWP：ベンチレーション・ウォール・パネル  
\*SPS：スチール・パネル・ストラクチャー

### 財務ハイライト





すでに明確なテーマを打ち出した商品の試みとして、八王子市堀ノ内において、全棟にオール電化、生ゴミ処理機、さらに雨水貯留タンクを標準装備した「自然共生住宅」を分譲いたしました。同一エリアの他社物件に比べて約1割高額の価格設定でありましたが、販売は大変好調でありました。

価格競争の中で争うことなく、顧客満足度の高い高付加価値物件であればお客様の高い評価を得られるものと手応えを感じています。

### 子会社設立や社内組織の大きな変革の狙いはどのようなものでしょうか。

一言で言いますと「変化への対応」でしょうか。外部環境（地価・金利の上昇、顧客ニーズの多様化など）の変化に伴い、事業の方針・政策等も常に変化が求められます。このような外部環境の変化に対して柔軟に対応できる組織体制の確立を目指し、3本部（戸建事業本部、生産本部、管理本部）制の採用や支店の統廃合、子会社の設立、新規部署の開設などを決定しました。子会社も含めたグループ全体の機能強化を図りましたので、今後は、企業価値をより高めるべく取組んでまいります。

### 当期は、積極的な支店統廃合を実施しています。その理由をお聞かせください。

これまでの当社は、支店展開による地域密着型の事業戦略によって業容を拡大してまいりました。最近の新規支店については、開設後の収益への貢献が今一歩であったこと、また、支店管轄エリアの重複等も見受けられたことから、効率化を図ったということも今回の支店統廃合の理由となっております。

今後は、新体制がうまく機能し、収益基盤が確立した段階で、再度新しいエリアへの支店展開も必要に応じて進めていきます。

また、これまで全支店が仕入、販売業務を一貫しておこなってきましたが、今後は販売に特化した支店、仕入に特化した支店など、支店機能の棲み分けをおこない、さらに効率のかつ機能的な運営を推進してまいります。

#### ●事業所分布



● 本社・本店 ● 支店 ● ティ・ジェイホーム サービス網 ● ブルーミング・ガーデン住宅販売網  
 ※平成17年7月1日付で販売子会社「ブルーミング・ガーデン住宅販売(株)」を設立いたしました。  
 ※平成18年1月20日付の会社分割により(株)東栄住宅「販売センター本部」をブルーミング・ガーデン住宅販売(株)へ移管いたしました。  
 ※平成18年1月26日付の組織変更に伴い首都圏事業部を廃止し、同所に新宿支店を新設いたしました。

### ブルーミング・ガーデン住宅販売株式会社が設立されました。その意義は？

これまで当社では、土地仕入から設計、企画、施工、販売、アフターサービスに至る自社一貫体制のもと、自社営業社員による販売を重視してまいりましたが、事業規模の拡大に伴い、効率性の観点からも、販売の専門性強化が必要であると判断いたしました。このような中で、販売面は「東栄住宅グループ」における専門会社として当該会社が機能強化を図り、アフターサービスについてはティ・ジェイホームサービス株式会社に担当させることにより、今後「自社一貫体制」を「グループ一貫体制」へと移行してまいります。

### 来期の目標と今後の事業展開についてお伺いします。

来期は、当期に行った社内組織の改革や支店の統廃合などとおして、先ほどお話しした「商品企画の見直し」に、徹底して取り組み、より高い成果を出せる企業体質を構築してまいります。目標値としては前期実績値の120%を設定し、達成を目指してまいります。そのためには顧客第一主義を徹底し、真にユーザーにご満足いただける高付加価値住宅の提供が必要であります。

また現在、本社および東京事業部が認証取得しているISO9001(品質マネジメントシステム)を、今後は全社に展開して品質の標準化を図ってまいります。

### 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社では、市場やお客様の変化にいち早く対応できるように、社内体制を改編し、より高い目標達成を目指し日々取り組んでおります。また、当期からは株主優待の内容を充実させ、株主の皆様への利益還元にも努めてまいります。今後とも変わらぬご支援のほど、お願い申し上げます。

## Column

### 明確な物件コンセプトが強み 八王子・堀ノ内「自然と共生する住宅」が、好反響！

顧客満足度の高い新しい商品企画の開発を目指して、当期は「自然との共生」をテーマにした住宅が選出され、ブルーミングガーデン八王子・堀ノ内「自然と共生する住宅」全14区画として発売し、セールスも好調に進みました。

「空気・光・水の使い方を考え、省エネで自然と調和した建物」というコンセプトに基づき、北欧スタイル、和風、ナチュラルスタイルの個性的な住宅に多彩な植栽を配し、全棟オール電化、生ゴミ処理機、雨水貯留タンクを標準装備。植栽への水やりや洗車に雨水を活用するといった、環境や資源への配慮を形にしています。こうした新しい物件コンセプトをお客様に評価いただいたことは、当社事業の今後の方向性を占う新基軸となりました。



### 住宅品質にこだわって「安心・安全の家」を市場へ「住宅の安全性に関する講習会」を開催

創業以来、住宅の品質にこだわり続け、他社に先駆けて住宅性能表示制度に取り組んできた東栄住宅。平成17年12月と平成18年1月の2回、新宿販売センターにおいて、住宅の



安全性に関する講習会を開催いたしました。両回とも、多くの皆様にお越しいただき、耐震強度偽装問題以降、消費者の「家の安全性」に対する意識の高まりを実感しています。

## 東栄住宅グループ子会社の事業展開



### グループにおける販売強化の中核

## ブルーミング・ガーデン住宅販売株式会社

<http://www.e-blooming.com/>

ブルーミング・ガーデン住宅販売(株)は、販売に特化した東栄住宅100%出資子会社として昨年7月1日に設立されました。東栄住宅の販売代理業をメインとし、グループにおける新たな販売体制の構築に向け、中心的な役割を担ってまいります。物件検索システムを活用した販売、各種イベントの開催、また住宅に関するさまざまな相談も承っております。今後は、住宅ローンや損害保険代理店業等による提案型のライフプランサポートにも取り組んでまいります。

### 事業開始から5期目を迎える

## ティ・ジェイホームサービス株式会社

<http://www.tj-home.jp/>

ティ・ジェイホームサービス(株)は、主に東栄住宅が販売した物件の定期点検やアフターサービス業務をおこなっております。事業開始から5期目を迎え、今後はリフォーム事業やオプション工事に積極的に取り組んでまいります。



### ■ 当期の営業概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰によるコスト上昇懸念等がありましたが、企業収益の改善を背景に民間設備投資が堅調に推移し、雇用所得環境や個人消費にも明るさが戻り、景気は緩やかな回復傾向となりました。

当社グループが主体とする不動産業界では、引き続き低金利や税制優遇措置等により、住宅一次取得者層の需要は堅調でありましたが、新規参入組を含めた業者間の土地仕入や販売競争が激化いたしました。一方、アスベスト問題や耐震強度偽装問題によって、住宅性能への不安感が大きな社会問題となりました。

このような事業環境のなか、当社におきましては、戸建分譲の立地の選別、建物の高品質化(性能評価書取得)や耐震性・耐久性・断熱性を高いレベルで実現した当社独自の「ベンチレーション・ウォール・パネル工法」の採用拡大に加え、下期からは営業・施工・設計合同の企画力の充実による高付加価値物件の展開に取り組み市場の変化に対応してまいりました。

しかしながら、顧客ニーズを取り入れた「土地分譲」「建築条件付売地」や「請負工事収入」が順調に推移する一方で、郊外における戸建住宅の販売が鈍化したこともあり、当連結会計年度の売上高は、1,367億76百万円(前期比2.4%減)となりました。また、利益につきましては、郊外における戸建住宅の価格競争の激化やテレビCM等の広告宣伝費の増額等により、経常利益は67億75百万円(前期比25.8%減)、当期純利益は38億99百万円(前期比27.0%減)となりました。

連結	当期実績	前期比
売上高	136,776百万円	2.4%減
経常利益	6,775百万円	25.8%減
当期純利益	3,899百万円	27.0%減

### ■ 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や個人消費が増加し、引き続き景気は緩やかに回復するものと見込まれますが、原油価格の高騰によるコスト上昇懸念等は依然として残されており、予断を許さない状況であります。

不動産業界におきましては、低金利や住宅ローン減税等の下支えに加え、住宅一次取得者層が団塊ジュニア世代にあることから需要は堅調に推移するものと予想されますが、景気回復に伴う金利の上昇や社会保障費の負担増による所得環境の悪化等による住宅購入意欲の低下懸念も予想されます。また、新規参入組も加えた企業間の優良土地取得の競争や販売競争等、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想されます。

このような状況のもと、当社の取り組みといたしましては、顧客の住宅における選別化に対応するため、商品企画に尽力し、価格競争に巻き込まれない商品の供給に向け、当社戸建分譲の立地、高品質(性能評価書取得)、営業・設計・施工合同の企画力の充実による高付加価値物件をもって他社との差別化を図ってまいります。

また、平成15年1月にティ・ジェイホームサービス株式会社、平成17年7月には、ブルーミング・ガーデン住宅販売株式会社を設立し、仕入、設計、企画、施工、販売、アフターサービスの自社一貫体制から、グループ一貫体制への移行により効率性、専門性を重視し、「東栄住宅グループの企業価値」の更なる増大を目指してまいります。

連結	来期予想	前期比
売上高	156,390百万円	14.3%増
経常利益	8,790百万円	29.7%増
当期純利益	5,110百万円	31.0%増

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期	前 期		当 期	前 期
	2006.1.31 現在	2005.1.31 現在		2006.1.31 現在	2005.1.31 現在
<b>■ 資産の部</b>			<b>■ 負債の部</b>		
流動資産	88,273	80,784	流動負債	59,986	53,166
現金及び預金	7,443	9,824	支払手形及び営業未払金	11,596	14,518
売掛金	43	41	短期借入金	45,069	34,484
たな卸資産	78,846	68,327	未払法人税等	1,540	2,696
前渡金	1,350	1,978	賞与引当金	72	87
繰延税金資産	102	339	その他	1,706	1,378
その他	486	273	固定負債	1,022	736
固定資産	10,773	8,492	長期借入金	165	—
有形固定資産	8,534	6,892	退職給付引当金	428	345
建物	2,674	2,437	役員退職引当金	428	390
土地	6,330	4,943	<b>② 負債合計</b>	<b>61,009</b>	<b>53,903</b>
建設仮勘定	45	34			
その他	448	317	<b>■ 資本の部</b>		
減価償却累計額	△ 965	△ 840	資本金	7,782	7,740
無形固定資産	181	105	資本剰余金	8,074	8,032
ソフトウェア	162	86	利益剰余金	21,988	19,423
その他	19	18	その他有価証券評価差額金	230	212
投資その他の資産	2,057	1,495	自己株式	△ 38	△ 33
投資有価証券	1,249	807	<b>② 資本合計</b>	<b>38,038</b>	<b>35,374</b>
繰延税金資産	274	228			
その他	582	507	<b>② 負債・資本合計</b>	<b>99,047</b>	<b>89,277</b>
貸倒引当金	△ 48	△ 48			
<b>① 資産合計</b>	<b>99,047</b>	<b>89,277</b>			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)

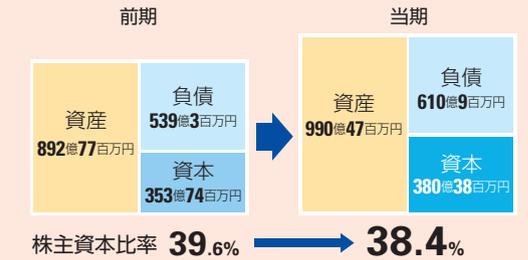
(単位：百万円)

	当 期	前 期
	2005.2.1～ 2006.1.31	2004.2.1～ 2005.1.31
<b>③ 売上高</b>	<b>136,776</b>	<b>140,079</b>
売上原価	116,653	119,435
売上総利益	20,123	20,643
販売費及び一般管理費	12,627	10,781
営業利益	7,495	9,861
営業外収益	65	70
営業外費用	785	804
支払利息	566	680
新株発行費	1	68
融資手数料	151	—
その他	66	56
<b>④ 経常利益</b>	<b>6,775</b>	<b>9,127</b>
特別利益	—	752
特別損失	—	99
税金等調整前当期純利益	6,775	9,780
法人税、住民税及び事業税	2,697	4,551
法人税等調整額	177	△ 112
<b>④ 当期純利益</b>	<b>3,899</b>	<b>5,342</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本について

株主資本は、主に利益等により増加いたしました。総資産の増加により、株主資本比率は、1.2ポイント低下の38.4%となりました。



連結決算のPOINT

① 資産の部

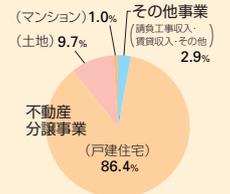
資産の部においては、主に来期以降の売上高に寄与するたな卸資産が増加した結果、総資産は、前期末に比べ97億69百万円増加いたしました。

② 負債・資本の部

負債の部においては、前期末に比べ主に短期借入金の増加により、71億6百万円増加いたしました。資本の部は前期末に比べ26億63百万円増加いたしました。

③ 売上高

当期は、主に中高層住宅の減少により、前期末に比べ33億2百万円減少いたしました。



④ 経常利益・当期純利益

前期末に比べ経常利益は23億52百万円、当期純利益は14億42百万円減少いたしました。

連結剰余金計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当 期	前 期
	2005.2.1～ 2006.1.31	2004.2.1～ 2005.1.31
<b>■資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	8,032	2,586
資本剰余金増加高	41	5,445
資本剰余金期末残高	8,074	8,032
<b>■利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	19,423	15,260
利益剰余金増加高	3,899	5,342
当期純利益	3,899	5,342
利益剰余金減少高	1,334	1,179
配当金	1,261	1,059
役員賞与	73	120
自己株式処分差損	0	0
利益剰余金期末残高	21,988	19,423

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

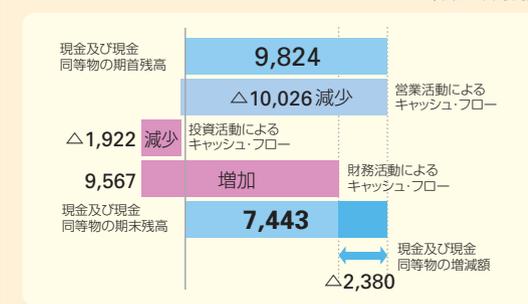
(単位:百万円)

	当 期	前 期
	2005.2.1～ 2006.1.31	2004.2.1～ 2005.1.31
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,026	△ 5,123
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,922	△ 344
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	9,567	3,885
現金及び現金同等物の減少(△)額	△ 2,380	△ 1,582
現金及び現金同等物の期首残高	9,824	11,407
現金及び現金同等物の期末残高	7,443	9,824

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書のPOINT

(単位:百万円)



① 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に翌連結会計年度以降の売上高に寄与するたな卸資産の増加により、100億26百万円減少いたしました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に賃貸用資産の取得により19億22百万円減少いたしました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増加額等により95億67百万円増加いたしました。

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	当 期	前 期
	2006.1.31 現在	2005.1.31 現在
<b>■資産の部</b>		
流動資産	88,004	80,546
固定資産	10,366	8,378
有形固定資産	7,595	6,170
無形固定資産	109	97
投資その他の資産	2,662	2,110
資産合計	98,371	88,925
<b>■負債の部</b>		
流動負債	59,656	52,927
固定負債	808	709
負債合計	60,464	53,636
<b>■資本の部</b>		
資本金	7,782	7,740
資本剰余金	8,074	8,032
利益剰余金	21,857	19,337
その他有価証券評価差額金	230	212
自己株式	△ 38	△ 33
資本合計	37,906	35,288
負債・資本合計	98,371	88,925

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体決算のPOINT

当期は、たな卸資産の増加により、前期に比べ総資産が94億45百万円増加いたしました。一方、当期の経営成績は、対前期比売上高2.6%、経常利益25.7%、当期純利益27.1%とそれぞれ減少いたしました。

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当 期	前 期
	2005.2.1～ 2006.1.31	2004.2.1～ 2005.1.31
売上高	135,701	139,303
売上原価	115,891	118,887
売上総利益	19,809	20,416
販売費及び一般管理費	12,416	10,666
営業利益	7,393	9,749
営業外収益	88	71
営業外費用	781	797
経常利益	6,700	9,023
特別利益	—	752
特別損失	—	99
税引前当期純利益	6,700	9,676
法人税、住民税及び事業税	2,640	4,489
法人税等調整額	205	△ 97
当期純利益	3,854	5,283
前期繰越利益	11,939	7,990
自己株式処分差損	0	0
中間配当額	617	618
当期末処分利益	15,176	12,655

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位:百万円)

	当 期	前 期
当期末処分利益	15,176	12,655
特別償却準備金取崩額	0	0
合計	15,177	12,656
利益処分額		
配当金	618	643
役員賞与金	19	73
(うち監査役賞与金)	(2)	(7)
次期繰越利益	14,539	11,939

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

社名	株式会社東栄住宅
設立	昭和26年3月10日
資本金	7,782,420,100円
代表者	代表取締役社長 佐々野俊彦
本社所在地	〒188-0014 東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号
従業員数	675名(連結)
登録	<ul style="list-style-type: none"> <li>宅地建物取引業者登録/国土交通大臣(5)第3564号</li> <li>建設業者登録/国土交通大臣許可(特-16)第18352号</li> <li>一級建築士事務所/東京都知事第33876号</li> <li>(財)住宅保証機構/登録番号10021599</li> <li>(社)全日本不動産協会 会員</li> <li>(社)不動産保証協会 会員</li> <li>(社)東京都不動産関連業協会 会員</li> <li>(社)日本住宅建設産業協会 会員</li> <li>(社)日本ツーバイフォー建築協会 会員</li> <li>(社)首都圏不動産公正取引協議会 加盟業者</li> <li>(財)東日本不動産流通機構 会員</li> <li>ISO9001 JIS Q 9001 : 2000 登録番号 JSAQ1322</li> </ul>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸建住宅分譲事業</li> <li>マンション分譲事業</li> <li>注文住宅事業</li> <li>損害保険代理店業</li> </ul>

(2006年1月31日現在)

役員	代表取締役社長	佐々野 俊彦
	常務取締役	柴田 英夫
	取締役	亀田 元司
	取締役	武井 澄夫
	取締役	仲里 明
	常勤監査役	北川 雅章
	監査役	藤田 浩司
	監査役	本間 周平
	監査役	豊田 武久

(注) 豊田武久氏は、平成18年3月16日付をもって監査役を辞任いたしました。

主要取引銀行 みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、横浜銀行、千葉銀行、商工組合中央金庫

子会社 ティ・ジェイ ホーム サービス 株式会社  
 本社 〒187-0002 東京都小平市花小金井三丁目1番1号  
 事業内容 住宅の定期検査業務、アフターサービス業務及びリフォーム事業・不動産賃貸業

ブルーミング・ガーデン住宅販売 株式会社  
 本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目7番1号  
 事業内容 不動産の売買並びに仲介及び管理など

## TOUEI IR カレンダー (2007年1月期)

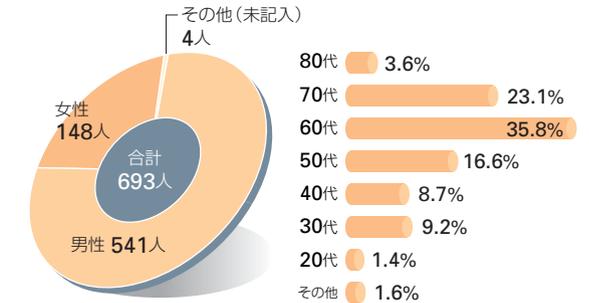


アンケートへのご協力、ありがとうございました。

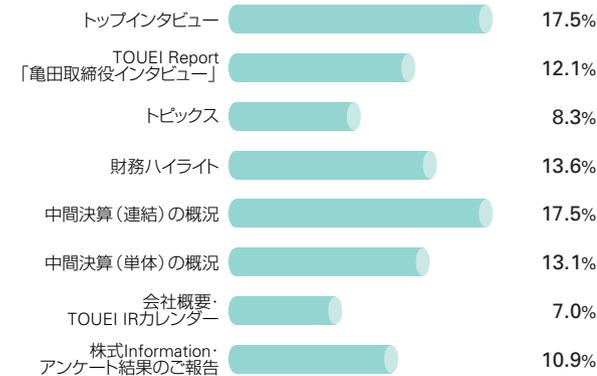
## 第55期中間事業報告書アンケート 集計結果のご報告

第55期中間事業報告書のアンケート調査には多くのご回答と温かいメッセージをいただき、ありがとうございました。  
 アンケートの結果を下記に掲載させていただきましたのでご参照ください。  
 今後も株主の皆様からのご意見には真摯に耳を傾け、当社のビジネスを一層発展させるための糧としてまいります。

- 集計期間：平成17年10月21日～11月30日
- ご回答者の性別と年齢の内訳



### Q ご興味のある記事はどれでしょうか。(複数回答可)



### Q 当社株式を買い付けされた理由は何でしょうか。(複数回答可)

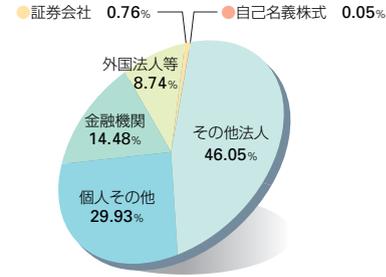


## 株式の状況 (2006年1月31日現在)

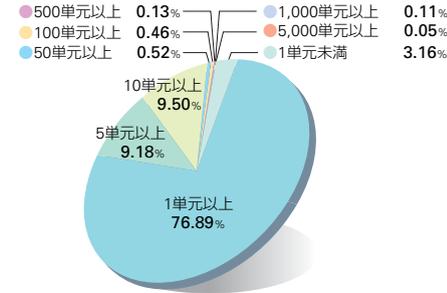
- 会社が発行する株式の総数..... 107,346,224株
- 発行済株式の総数..... 26,897,956株
- 株主数..... 12,732名
- 大株主

株主名	持株数	議決権比率
株式会社バンブーフィールド	7,488,000株	28.01%
有限会社一商事	3,760,322	14.06
佐々野 俊彦	2,374,531	8.88
日本スタートラスト信託銀行株式会社	1,250,400	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	984,100	3.68
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	933,699	3.49
みずほキャピタル株式会社	560,924	2.09
資産管理サービス信託銀行株式会社	391,800	1.46
エイチエスピーシーバンクビーエルシー クライアツソノタックストーリーティ	341,100	1.27
飯田 一男	338,582	1.26

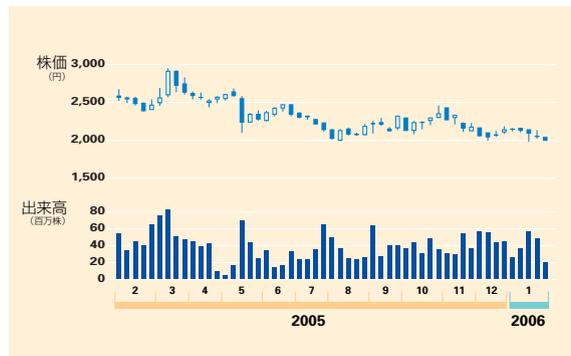
## ● 株式の所有者別分布状況



## ● 株主の所有株数別分布状況



## ● 株価チャート (週足)



## 電子公告制度について

「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」が平成17年2月1日に施行されたことに伴い、今後の公告は「電子公告」により行うことといたしました。(第55期定時株主総会において、定款一部変更の件として承認可決)  
 「電子公告制度」とは、従来、会社が官報や日刊新聞紙に掲載する方法により行っていた合併や資本減少等の公告を、ホームページに掲載する方法によって行う制度です。今後は、当社のホームページにアクセスすることによって公告の内容をご覧いただけます。  
 公告内容は、下記にてご確認ください。  
 URL : <http://www.aspir.co.jp/koukoku/8875/8875.html>

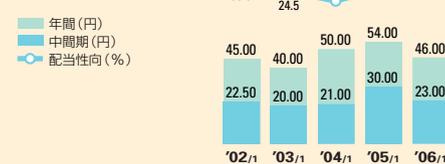
## ● 配当金のご案内

当事業年度におきましては、期末の利益配当金を1株当たり23円とし、中間配当金23円と合わせて、年間配当金を合計46円とさせていただきます。

1. 配当金 1株につき **46円**
2. 支払請求権効力発生日 平成18年4月26日(水)  
ならびに支払開始日

当社は、今後も株主の皆様への安定した利益還元に努めてまいります。

## 配当金・配当性向の推移



## ● 株主メモ

決算期	毎年1月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
配当金	利益配当金受領株主確定日 1月31日 中間配当金受領株主確定日 7月31日
株式名義書換	
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

## ● 株主優待のご案内

第55期(当期)からこれまでの「全国百貨店共通商品券」から『JCBギフトカード』に変更いたしました。また、保有株式数に応じた優待金額につきましても、従来より拡大を図り3区分にしております。

## JCBギフトカード

当社保有株式数	優待金額
100株以上	2,000円分
500株以上	3,000円分
1,000株以上	5,000円分



毎年1月末日現在の株主の皆様を対象に、4月下旬(株主総会后)にお送りしております。  
 ※同封のギフトカードをご確認ください。

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。  
 電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)  
 0120-684-479(大阪証券代行部)  
 インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>  
 公告の方法

下記のホームページアドレスにおいて電子公告いたします。ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載して行います。



<http://www.aspir.co.jp/kessan/8875/8875.html>  
<http://www.aspir.co.jp/koukoku/8875/8875.html>